



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月6日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	30,700	6.7	1,598	82.5	1,574	65.0	1,223	65.0
2018年3月期第1四半期	28,766	21.6	876	4.4	954	35.4	741	42.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △416百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 1,436百万円 (265.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	90.14	—
2018年3月期第1四半期	54.62	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	132,336	60,266	45.5
2018年3月期	137,259	62,380	45.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 60,266百万円 2018年3月期 62,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	66,000	3.4	3,700	△41.6	3,600	△43.4	2,900	△38.9	213.56
通期	137,000	2.5	11,000	△16.0	10,800	△17.9	9,300	△10.3	684.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	13,585,521株	2018年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	7,011株	2018年3月期	7,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	13,578,510株	2018年3月期1Q	13,579,238株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年8月7日（火）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
連結売上高明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	2017年6月期	2018年6月期	増減 (増減率%)
売上高	28,766	30,700	1,933 (7)
営業利益	876	1,598	722 (82)
経常利益	954	1,574	620 (65)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	741	1,223	482 (65)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、期中平均では前年同期比で上昇したものの、2018年2月の3,600ドル超えをピークに下落に転じ、その後も米国に端を発する世界的な貿易摩擦の懸念から非鉄金属相場は急落し、6月には2,900ドルを切る水準にまで落ち込みました。鉛についても亜鉛と同様の要因から当初下落基調となりましたが、中国での鉛地金減産などの鉛固有の要因もあり、その後は上昇しました。その結果、期中平均では前年同期比で上昇となりました。銀については期を通じて横ばいとなりましたが、期中平均では若干の下落となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、当第1四半期は期中平均では109.07円/米ドルと、前年同期（111.09円/米ドル）比では若干の円高（円高は製錬事業の業績にマイナスの影響）となりました。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、当第1四半期（CBH社の第1四半期は2018年1月-3月）は期中平均では0.786米ドル/豪ドルと、前年同期（0.761米ドル/豪ドル）比では豪ドル高（豪ドル高は資源事業の業績にマイナスの影響）となりました。

生産面では、引き続き鉱石需給の逼迫に起因して原料鉱石の買鉱条件が悪化しております。これは資源事業には有利に働くものの、エネルギー関連コストの高騰なども相まって、製錬事業には厳しい事業環境となっております。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、金属相場が期中平均で前年同期比で高かったことや、CBH社のエンデバー鉱山で、前年同期はまだ計画減産中であつた関係で生産量が少なかったことなどもあり、前年同期比増収となりました。

《利益》

損益面では、前年同期比でたな卸資産の低価法評価損益が改善したことなどから製錬事業で増益となったこともあり、前年同期比で営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	2017年6月期	2018年6月期	増減 (増減率%)
売上高	22,098	22,236	138 (1)
営業利益又は損失 (△)	△52	408	461 (－)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,285ドル/トンでスタートしたのち、世界的な貿易摩擦懸念等の要因から値を下げたものの、期中平均は3,114ドルとなり、前年同期（2,598ドル）を515ドル上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均389千円/トンと前年同期（337千円）を52千円上回り、売上高は前年同期比で18%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,400ドル/トンでスタートしたのち、亜鉛同様値を下げたものの、その後は上昇局面もあり、期中平均では2,387ドルと前年同期（2,165ドル）を223ドル上回りました。国内価格も期中平均323千円/トンと前年同期（300千円）を23千円上回りました。しかしながら前年同期は自動車バッテリーの取替需要が堅調だったこともあり前年同期比では減販となり、売上高は前年同期比で15%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.5ドル/トロイオンスでスタートしたのち、16ドルから17ドルの間で推移し、期中平均は16.5ドルと前年同期（17.3ドル）を下回りました。国内価格も期中平均59,440円/キログラムと前年同期（63,177円）を3,737円下回りました。加えて、原料調達の関係から前年同期比減産・減販となり、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、鉛や銀の減販はあったものの、金属相場高もあり売上高は前年同期比若干の増収、営業利益も低価法評価損益の改善の影響などから前年同期比増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2016年6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	0.7388
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	116.49	0.7348
2017年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	112.19	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	112.00	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494

②資源事業部門

(単位：百万円)

	2017年6月期	2018年6月期	増減（増減率%）	
売上高	3,565	5,627	2,061	(58)
営業利益	110	145	34	(31)

CBH社を擁する当事業部門は、前年同期は計画減産中だったこともあり、前年同期比で増産となりました。また金属相場も前年同期比で高い水準となりました。これにより売上高は前年同期比で増収、営業利益も前年同期比で増益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2017年6月期	2018年6月期	増減（増減率%）	
売上高	1,578	1,618	39	(2)
営業利益	168	149	△18	(△11)

《電子部品》

産業機器向けは好調だったものの、車載電装向け及びOA機器向けが落ち込み、売上高は前年同期比8%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで航空機用特殊鋼向けの輸出版売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比18%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載用の金メッキや錫めっきの落ち込みはあったものの、民生機器用のニッケルメッキや銀メッキが好調だったこともあり、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けが好調に推移し、粉末冶金部門は自動車関連部品及び一般産業機械向けが順調だったことから、売上高は前年同期比15%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は前年同期並みだったものの、営業利益は原価高などの影響もあり、前年同期比減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2017年6月期	2018年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,238	1,349	111 (9)
営業利益	449	525	76 (17)

主力製品の酸化亜鉛は、前年同期比で亜鉛の国内価格高の影響が大きく増収となりました。また、使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても、需要増および価格上昇などもあり増収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比増収増益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	2017年6月期	2018年6月期	増減 (増減率%)
売上高	2,838	2,569	△268 (△9)
営業利益	209	144	△65 (△31)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートの需要が回復したことに加え、制振遮音材がハウスメーカーやマンション向けで好調に推移したことなどもあり、売上高は前年同期比6%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

前年度に収益計上されたような大型プラント案件が当期は少なく、前年同期比53%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比10%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、期中での相場下落とそれに伴う必要運転資金の減少、配当の支払いなどもあり、現金及び預金や売上債権が減少したことから、前連結会計年度末に比べ49億23百万円減少し、1,323億36百万円となりました。

負債についても、期中での相場下落とそれに伴う必要運転資金の減少などもあり、仕入債務や有利子負債が減少したことから、前連結会計年度末に比べ28億10百万円減少し、720億69百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、第1四半期（C B H社においては2018年1月から2018年3月）において円に対して豪ドル安となったことで為替換算調整勘定が減少したこともあり、前連結会計年度末に比べ21億13百万円減少し、602億66百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.5%となり、前連結会計年度末に比して、0.1ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、2019年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間及び通期とも前回公表（2018年5月10日）の予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802	11,568
受取手形及び売掛金	16,814	16,450
電子記録債権	3,303	2,224
たな卸資産	41,928	41,565
その他	1,923	2,598
貸倒引当金	△17	△0
流動資産合計	77,754	74,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,690	7,564
機械装置及び運搬具（純額）	15,145	14,942
土地	17,091	17,091
その他（純額）	1,023	841
有形固定資産合計	40,949	40,439
無形固定資産		
鉱業権	12,454	11,797
その他	52	50
無形固定資産合計	12,506	11,847
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572	3,520
退職給付に係る資産	281	280
その他	2,844	2,491
貸倒引当金	△649	△650
投資その他の資産合計	6,049	5,642
固定資産合計	59,505	57,929
資産合計	137,259	132,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,728	7,054
短期借入金	11,462	10,881
1年内返済予定の長期借入金	9,548	9,569
コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000
未払法人税等	463	84
引当金	364	332
その他	5,130	5,161
流動負債合計	42,699	41,082
固定負債		
長期借入金	23,608	22,720
引当金	592	586
退職給付に係る負債	145	148
資産除去債務	2,736	2,535
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	752	648
固定負債合計	32,180	30,986
負債合計	74,879	72,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,211	24,737
自己株式	△30	△30
株主資本合計	49,688	49,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	871
繰延ヘッジ損益	43	65
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	2,576	952
退職給付に係る調整累計額	165	164
その他の包括利益累計額合計	12,691	11,051
純資産合計	62,380	60,266
負債純資産合計	137,259	132,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	28,766	30,700
売上原価	26,151	26,767
売上総利益	2,614	3,933
販売費及び一般管理費	1,738	2,334
営業利益	876	1,598
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	126	54
為替差益	33	—
デリバティブ評価益	—	149
その他	78	68
営業外収益合計	239	275
営業外費用		
支払利息	118	99
為替差損	—	173
その他	42	26
営業外費用合計	161	299
経常利益	954	1,574
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	29	75
その他	1	—
特別損失合計	31	75
税金等調整前四半期純利益	923	1,500
法人税、住民税及び事業税	71	48
法人税等調整額	110	228
法人税等合計	181	276
四半期純利益	741	1,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	1,223

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	741	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△37
繰延ヘッジ損益	444	21
為替換算調整勘定	340	△1,624
退職給付に係る調整額	△2	△0
その他の包括利益合計	694	△1,640
四半期包括利益	1,436	△416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	△416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,945	2,349	1,578	1,238	27,113	1,653	28,766	—	28,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	1,216	0	—	1,369	1,184	2,553	△2,553	—
計	22,098	3,565	1,578	1,238	28,482	2,838	31,320	△2,553	28,766
セグメント利益又は損 失(△)	△52	110	168	449	676	209	885	△9	876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,056	4,502	1,618	1,349	29,526	1,173	30,700	—	30,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	1,124	0	—	1,305	1,396	2,701	△2,701	—
計	22,236	5,627	1,618	1,349	30,832	2,569	33,401	△2,701	30,700
セグメント利益	408	145	149	525	1,229	144	1,373	224	1,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額224百万円には、セグメント間取引消去292百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

連結売上高明細表

品名	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	8,299	28.9	9,815	32.0	38,812	29.0
鉛製品	6,860	23.8	5,854	19.1	27,959	20.9
電気銀	5,474	19.0	4,426	14.4	21,412	16.0
硫酸	369	1.3	436	1.4	1,434	1.1
鉱石販売等	2,349	8.2	4,502	14.7	20,173	15.1
電子部品	620	2.2	569	1.8	2,387	1.8
電子材料等	958	3.3	1,048	3.4	3,806	2.8
環境・リサイクル製品	1,235	4.3	1,348	4.4	5,385	4.0
防音建材	371	1.3	393	1.3	1,656	1.2
完成工事高	863	3.0	402	1.3	3,591	2.7
その他	1,363	4.7	1,901	6.2	7,004	5.2
合計	28,766	100.0	30,700	100.0	133,625	100.0